

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	34,297,819	36,379,167	38,204,723	41,063,275	43,364,945
経常利益 (千円)	1,550,880	1,698,238	1,833,335	2,203,308	2,017,227
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	929,917	985,683	1,111,406	1,251,927	1,343,526
包括利益 (千円)	995,029	1,119,431	1,222,184	1,199,355	1,383,482
純資産額 (千円)	15,531,332	15,689,090	16,348,959	17,334,405	18,497,614
総資産額 (千円)	27,843,922	27,684,068	29,441,800	30,521,229	36,432,123
1株当たり純資産額 (円)	1,140.97	1,222.40	1,299.30	1,377.61	1,470.06
1株当たり当期純利益 金額 (円)	65.07	73.04	86.86	99.49	106.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.78	56.67	55.53	56.79	50.77
自己資本利益率 (%)	6.02	6.31	6.94	7.43	7.50
株価収益率 (倍)	14.42	15.25	17.55	16.37	17.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,586,323	1,480,565	2,068,359	1,798,159	549,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,400	587,133	295,221	265,206	2,880,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,280,947	1,340,639	995,879	1,083,687	2,299,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,565,589	2,118,382	2,895,640	3,344,905	3,313,873
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	749 〔688〕	753 〔681〕	782 〔676〕	801 〔667〕	843 〔626〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	32,056,229	34,000,125	35,885,612	38,730,980	41,011,155
経常利益 (千円)	1,188,034	1,267,576	1,369,846	2,091,543	1,315,434
当期純利益 (千円)	709,273	745,269	860,637	1,328,261	890,891
資本金 (千円)	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125
発行済株式総数 (株)	15,032,209	15,032,209	15,032,209	15,032,209	15,032,209
純資産額 (千円)	14,130,472	14,018,800	14,455,980	15,547,742	16,273,001
総資産額 (千円)	24,689,435	24,194,697	25,672,877	27,037,714	32,547,173
1株当たり純資産額 (円)	1,038.06	1,092.26	1,148.86	1,235.62	1,293.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.50	16.50	17.00	18.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(8.50)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.63	55.22	67.26	105.56	70.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.23	57.94	56.31	57.50	50.00
自己資本利益率 (%)	5.01	5.30	6.04	8.85	5.60
株価収益率 (倍)	18.90	20.17	22.66	15.43	26.13
配当性向 (%)	30.23	28.07	24.53	16.10	25.42
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	543 〔298〕	545 〔295〕	559 〔279〕	568 〔264〕	602 〔250〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

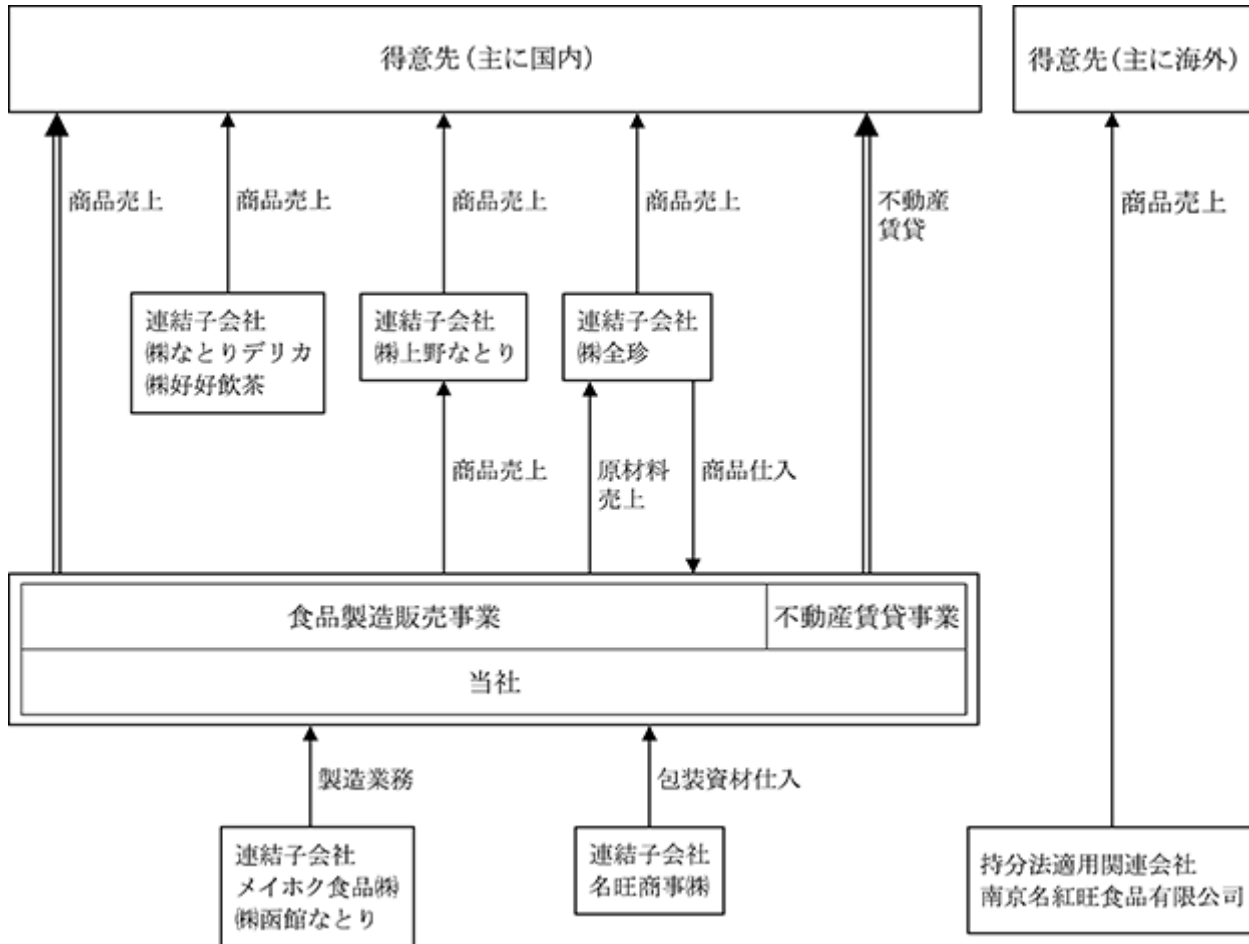
昭和23年 6月	東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立。(資本金2,000千円)
昭和23年 9月	東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
昭和25年 3月	東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
昭和34年 4月	東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
昭和39年 3月	なとり食品販売株式会社を設立。
昭和39年 5月	株式会社なとり商會に商号変更。
昭和54年10月	株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
昭和56年10月	コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。 「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
昭和57年 2月	「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
昭和57年 7月	株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
昭和58年 3月	株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
昭和59年 3月	埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
昭和63年 9月	メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 5月	株式会社なとりに商号変更。
平成 5年11月	株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
平成 6年 4月	なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
平成 8年 7月	東京都北区王子に本社を移転。
平成 9年 1月	株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成 9年12月	埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
平成10年 2月	メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。 株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 5月	首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
平成11年 7月	埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年11月	株式を店頭上場、公開。(資本金713,125千円)
平成12年 9月	なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成13年 2月	埼玉工場の隣地工場(現埼玉工場の一部)を取得し、豊島工場を移転。
平成13年 9月	株式を東京証券取引所市場第二部上場。(資本金1,225,125千円)
平成14年 4月	関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
平成14年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
平成15年 3月	東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)完成。
平成15年11月	埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年 1月	株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
平成16年 3月	産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
平成16年 4月	「チルドおつまみ」を発売。
平成16年 8月	食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
平成17年 4月	デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
平成19年 5月	「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」が「モンドセレクション金賞」を受賞。
平成19年12月	東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社好好飲茶事務所用)
平成21年 3月	子会社なとり納品代行株式会社を存続会社として、子会社名旺商事株式会社を吸収合併し、名旺商事株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成22年 5月	「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」が3年連続で「モンドセレクション金賞」を受賞。
平成24年 1月	南京名紅旺食品有限公司を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成24年 2月	「チーズ鱈」がお客様の根強い人気に支えられて発売30周年を迎える。
平成26年 2月	南京名紅旺食品有限公司において、おつまみ食品の製造販売を開始。
平成26年 4月	平成27年3月期から平成30年3月期までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を新たにスタート。
平成27年 2月	「チーズ鱈」が日本食糧新聞社制定「第33回食品ヒット大賞『ロングセラー賞』」を受賞。
平成27年 4月	「ジャッキーカルパス」がお客様の根強い人気に支えられて発売30周年を迎える。
平成29年 3月	酪農加工製品専用の埼玉第二工場(埼玉県久喜市)竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
株式会社上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 該当なし
株式会社全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
株式会社好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 4名
メイホク食品(株)	北海道北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品 を当社が販売しております。 役員の兼任... 1名
株式会社函館なとり	北海道北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品 を当社が販売しております。 役員の兼任... 1名
名旺商事(株)	東京都北区	20,000	包装材料の 販売	100.0	-	当社が包装材料を仕入れております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) 南京名紅旺食品有限公司	中国南京市	15,000 千米ドル	食料品の製造 および販売	25.0	-	当社のおつまみ製造技術を活用したおつ まみ食品の製造販売をしております。 役員の兼任... 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 各連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ
100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	425 〔 474 〕
	営業部門	316 〔 137 〕
	管理部門	101 〔 15 〕
	計	842 〔 626 〕
不動産賃貸事業	計	1 〔 - 〕
合計		843 〔 626 〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
602 〔 250 〕	39.1	15.8	5,010,468

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	245 〔 123 〕
	営業部門	268 〔 116 〕
	管理部門	88 〔 11 〕
	計	601 〔 250 〕
不動産賃貸事業	計	1 〔 - 〕
合計		602 〔 250 〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、さらに英国のEU離脱や米国の大統領選挙後に為替の乱高下が生じるなど国際金融市場に混乱が広がり、先行きに不透明感が広がっております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなっていることから、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化も進んでいることから、厳しい環境が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4カ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の3年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5つの戦略である「国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「新たなおつまみ需要の創造」「着実な成長投資と高収益体質への変革」「事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取り組んでおります。

また、顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビCMの投入など販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、433億64百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

売上総利益は、下半期以降における国産するめいかの記録的な不漁に伴い原料価格が高騰し、大幅に利益が減少する見通しでありましたが、平成29年3月から実施した「するめいかの産地変更」や「いか製品の規格変更」が想定以上に進んだことと、売上が増加したことにより、減少幅を最小限に留めることができ、129億78百万円（同1.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等により、109億85百万円（同0.1%減）に抑えることが出来ました。

営業利益は19億93百万円（同10.1%減）、経常利益は20億17百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億43百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

水産加工製品は、いか製品の売上増加に加え、巾着タイプのチーズかまぼこや、シャキシャキ食感の「茎わかめ」なども売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、テレビCMを放映中の「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したことと、「OTSUMAMI牧場 スティックカルパス」や、新製品の「チーズが入った粗挽きソーセージ」などのドライソーセージ製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、期間限定で発売した「チーズ鱈 本格チーズフォンデュ味」などのチーズ鱈製品や、新製品の「3つの味わい おつまみチーズアソート」などのおつまみチーズ製品が奏功し、増収となりました。農産加工製品は、沖縄県産超激辛とうがらし“アカハチ”を使用した「激辛柿の種&ピーナッツ」などが売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした新製品の「甘ずっぱいカリカリ梅種ぬき」などが好調に推移しましたが、わずかに減収となりました。チルド製品は、ほんのり甘いなめらか食感の「クリーミーくちどけチーズたら 生クリーム」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品や、「おつまみセクション」などが売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は430億60百万円（同5.6%増）、営業利益は18億2百万円（同11.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は3億4百万円（同1.0%増）、営業利益は1億90百万円（同4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、33億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の収入（前年同期は17億98百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が20億19百万円、減価償却費が9億43百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が7億77百万円、たな卸資産が7億53百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億80百万円の支出（前年同期は2億65百万円の支出）となりました。主に、埼玉第二工場の建設や工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が28億42百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億99百万円の収入（前年同期は10億83百万円の支出）となりました。主に、長期借入れによる収入が42億60百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	14,531,283	117.0
	畜肉加工製品	5,553,514	100.4
	酪農加工製品	4,944,937	102.9
	農産加工製品	764,191	100.6
	素材菓子製品	1,642,227	99.6
	チルド製品	205,617	98.6
	その他製品	1,406,217	100.6
	計	29,047,991	108.5
合計		24,047,991	108.5

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注予測による見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	19,042,895	105.1
	畜肉加工製品	7,595,086	109.6
	酪農加工製品	8,172,546	105.5
	農産加工製品	1,258,578	117.5
	素材菓子製品	2,063,148	99.4
	チルド製品	559,041	91.2
	その他製品	4,369,295	103.8
	計	43,060,591	105.6
不動産賃貸事業	計	304,354	101.0
合計		43,364,945	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	5,911,069	14.4	6,634,412	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達不安定などを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第67期(平成27年3月期)から第70期(平成30年3月期)までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせました。

経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指しております。

< 中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子 >

《ビジョン》

お客様に信頼されるブランド価値の向上

《5つの戦略》

国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
新たなおつまみ需要の創造
着実な成長投資と高収益体質への変革
事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

《目標数値》

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、当初の目標であった連結売上高400億円を、既に2年目の第68期（平成28年3月期）に達成しておりますが、最終年度である第70期（平成30年3月期）において、連結売上高448億円を目標にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎レタスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 震災、テロに伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、テロを含めて会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場変動や海外との関わりなど

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は60%前後あります。特に為替変動の影響を受けるのは、40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。従いまして、為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)商品開発の成否及び風評被害などによる既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、あるいは予期せぬ風評被害など既存商品・ブランドの劣化などによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、なとり「新おつまみ宣言」の実現に向けて、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性のあるおつまみの創出と既存品の改良を継続的に行い、「おつまみの真のNO.1企業」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々変化するマーケット動向を見据え製品開発のファストサイクル化に取組みながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループは、食品総合ラボラトリーを中心として、安全・安心で高品質な製品を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、味・香り・食感・色など、素材が持つ本来の良さを最大限に引き出すこと、お客様の嗜好の変化や健康意識の高まりに対応すべく、従来には無かった新素材・新技術・新価値・新サービスを提供する製品の開発及び改良であります。

「水産加工製品」「畜肉加工製品」「酪農加工製品」「素材菓子製品」を集中4ジャンルと位置付け、開発資源を集中的に投入し、各製品群の更なるアイテム充実を目標として、様々なバリエーションを展開する中で、お客様のニーズを的確に把握した開発を進めております。「農産加工製品」「チルド製品」「その他製品」に関しても、当社グループを支える事業の柱とすべく製品導入に努めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料や加工・保存方法に関する研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。また、外部機関との共同研究にも取組み、更なる高度な技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は526,047千円であります。(すべて食品製造販売事業に係るものであります。)

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「製品開発」「製品評価」「基盤研究」の3つの機能を持ち活動しております。

「製品開発」については、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」については、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確保を目的に活動しております。

「基盤研究」については、新たな加工・保存・分析技術の探求や今後取組むべき課題の抽出等、製品開発につながる新技術・新素材等の探索を目的に活動しております。

(3) 研究開発活動

研究開発成果は、以下のとおりであります。

製品開発

お客様の嗜好が日々変化している中、新素材としてまぐろを使用した製品を開発しております。さらに、健康意識への高まりに対応するため、カルシウム、鉄分や食物繊維などの栄養素を多く含む素材を使用した製品や、家飲みの増加に対応した個食タイプの製品を開発し発売しております。

また、さくら味やわさび味などの期間限定商品やコラボ製品の開発も積極的に行っており、幅広い食シーンへの対応を図っております。さらに、マーケットリサーチ結果を活用しつつ、新たな食シーンの創造や女性向け等ターゲットを絞った新素材、新技術、新価値、新サービスを提供する製品開発を進めております。

製品評価

理化学・微生物検査に加えて高度分析機器を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。併せて安全・安心に関わる新しい検査・分析技術の導入も積極的に進め、当社グループ工場への水平展開も進めております。

製品の味については、官能検査による味の評価のほかに、味覚センサーを導入して、味の視覚化に取り組んでおります。味覚センサーによる分析により、時間の経過による味の変化や他社品との味の違いなどが明確になり、お客様の視点に立った研究開発を進めております。

基盤研究

基盤研究については、各種原材料素材に関して加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基盤データ収集を行っております。

いか製品を中心とした咀嚼性の研究も継続して進めており、食育活動の一環として研究結果を当社ホームページ等に掲載しております。また、子供達を対象にいかについての理解を深めるためのセミナーを開催し、併せて咀嚼の啓蒙も行っております。

また、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携して社内外のモニター制度を活用した新製品の受容性評価・グループインタビュー等を実施しております。さらに、マーケットニーズや嗜好性の変化に対応するために、基盤研究や新技術の探索に注力し、その中から採用した新技術については特許出願を視野に入れた活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上にあたっては、合理的にその金額を見積り、算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて増収減益で終了いたしました。

売上高については、23億1百万円増加（前年同期比5.6%増）の433億64百万円となりました。増収の主な要因は、顧客志向を原点到、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビCMの投入など販売促進に取組んだことによるものです。

売上総利益は129億78百万円（同1.8%減）となりました。これは、平成29年2月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、下半期以降における国産するめいかの記録的な不漁に伴い原料価格が高騰し、大幅に利益が減少する見通しでありましたが、平成29年3月から実施した「するめいかの産地変更」や「いか製品の規格変更」が想定以上に進んだことや、売上の増加等により、減少幅を最小限に留めることができたことによるものです。

販売費及び一般管理費は16百万円減少（同0.1%減）の109億85百万円となりました。これは、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等によるものです。

この結果、営業利益は2億23百万円減少（同10.1%減）の19億93百万円、経常利益は1億86百万円減少（同8.4%減）の20億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円増加（同7.3%増）の13億43百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用し、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、素材菓子製品を中心に、チルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高などであり。代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は364億32百万円（前連結会計年度末比59億10百万円増）となりました。

資産の部では、埼玉第二工場建設に伴う建物及び構築物、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、短期借入金が増加しましたが、埼玉第二工場関連の長期借入金、未払金が増加したこと等により、負債合計は179億34百万円（同47億47百万円増）、純資産の部では利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計が184億97百万円（同11億63百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比6.0ポイント減少の50.8%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、33億13百万円となりました。

なお、資金の増減要因につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載いたしましたのでご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び情報関連機器を中心に総額52億38百万円の設備投資を実施いたしました。

食品製造販売事業については、総額52億36百万円の設備投資を行いました。このうち、生産・品質管理体制及び研究開発体制の充実・強化を目的として、当社埼玉第二工場(埼玉県久喜市)の建設に43億48百万円、当社埼玉工場(埼玉県久喜市)他の生産設備増設等に7億58百万円の設備投資を行いました。これにより、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー(東京都北区)を中心とした製品開発力の向上を図りました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	636,874	453	450,613 (1)	26,483	120,125	1,234,550	187 〔19〕
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	生産設備	4,815,544	75,335	1,422,007 (29)	571,146	33,166	6,917,200	226 〔119〕
首都圏配送センター他(3センター) (埼玉県加須市他)	食品製造 販売事業	物流設備	516,076	8,885	1,028,632 (10)	2,223	1,349	1,557,167	51 〔44〕
東京営業所他(28営業所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	販売設備	108,360	0	184,430 (2)	-	1,222	294,013	117 〔63〕
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品製造 販売事業	食品総合 研究所	339,778	613	101,730 (2)	3,217	1,113	446,453	20 〔5〕
賃貸用住宅他(5カ所) (東京都北区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,912,439	9,879	996,300 (3) 〔0〕	-	5,062	2,923,681	1 〔-〕
豊島ファクトリー&オフィス (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	461,445	0	136,909 (2)	-	0	598,354	- 〔-〕
社宅(7カ所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	その他 設備	593,676	492	337,569 (1) 〔0〕	-	4,512	936,251	- 〔-〕

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱全珍	本社 (広島県 呉市)	食品製造 販売事業	生産設備	34,150	46,460	263,802 (4) 〔1〕	221,705	5,524	571,643	63 〔59〕
メイホク食品㈱	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	493,826	68,242	190,929 (27) 〔7〕	296,908	7,735	1,057,642	73 〔167〕
㈱函館なとり	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	438,402	39,622	248,480 (13)	443,644	4,527	1,174,676	55 〔118〕

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は68,950千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間の平均雇用人員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	食品製造販売事 業	増産設備・製造ライ ンの合理化・老朽化 設備入替他	3,600	-	自己資金 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	生産能力増 強、品質及 び生産性の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	500,000	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	22	111	60	11	28,934	29,170	-
所有株式数(単元)	-	26,926	1,377	19,291	5,234	11	97,442	150,281	4,109
所有株式数の割合(%)	-	17.92	0.91	12.84	3.48	0.01	64.84	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,449,314株は、「個人その他」に24,493単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれておりません。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.49
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.62
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	537	3.58
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	449	2.99
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	315	2.10
有限会社フジミ屋興産	東京都練馬区豊玉上2丁目13番2号	315	2.10
有限会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.73
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	240	1.60
計	-	3,915	26.05

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株(16.29%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,800	125,788	-
単元未満株式	普通株式 4,109	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,788	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,300	-	2,449,300	16.29
計	-	2,449,300	-	2,449,300	16.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	71,980
当期間における取得自己株式	66	118,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,449,314	-	2,449,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を確保しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、適切かつ安定的な利益還元とする基本方針のもと、1株当たり18円の配当(うち中間配当9円)を実施することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、事業規模の拡大と企業体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	113,246	9
平成29年5月10日 取締役会決議	113,246	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,003	1,170	1,650	1,838	1,968
最低(円)	815	860	1,000	1,330	1,446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,880	1,829	1,930	1,968	1,950	1,950
最低(円)	1,680	1,663	1,733	1,792	1,740	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)3	674
代表取締役	副社長 経営監査部長 品質保証室・ お客様相談室・ 情報システム部 担当	名 取 雄 一 郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長 平成13年1月 生産本部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成23年6月 経営監査部長(現任) 平成26年12月 品質保証室・お客様相談室担当 (現任) 平成28年3月 情報システム部担当(現任)	(注)3	544
取締役	常務執行役員 生産本部長	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成16年5月 生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役	執行役員 営業本部長	山 形 正	昭和32年1月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年9月 名古屋支店長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成16年6月 執行役員(現任) 平成22年9月 営業本部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 マーケティング ・R&D開発 本部長	西 村 豊	昭和29年7月29日生	昭和55年4月 味の素株式会社入社 平成16年4月 同社食品カンパニー食品研究所 企画情報室長 平成18年6月 当社出向、執行役員 食品総合ラボラトリー所長 平成22年12月 大東食研株式会社出向 同社執行役員研究所長 平成26年7月 当社入社、執行役員(現任) マーケティング・R&D開発 本部長(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 物流本部長	小 林 真	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 執行役員(現任) 平成18年2月 業務管理本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成24年3月 物流本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務人事本部長	北見 弘之	昭和27年10月9日生	昭和51年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同金庫市場営業部長 平成16年3月 当社出向、財務部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成18年2月 当社人事部長 平成19年11月 当社入社 平成23年4月 総務人事本部長(現任)	(注)3	6
取締役	-	岡崎 正憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社インフォメーション・ ディベロプメント社外監査役 (現職)	(注)1 (注)3	-
取締役	-	中尾 誠男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社サンテック社外取締役 (現職)	(注)1 (注)3	2
取締役	-	竹内 富貴子	昭和26年10月8日生	昭和53年2月 株式会社カロニック・ダイエッ ト・スタジオ設立 代表取締役(現職) 平成7年4月 女子栄養大学短期大学部講師 (現職) 香川栄養専門学校講師 東京YMCA国際ホテル専門学 校講師 平成13年4月 NPO法人良い食材を伝える会 理事(現職) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役	-	小嶋 利光	昭和22年2月1日生	平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役総務部長就任 平成16年6月 常務執行役員 平成21年6月 経営監査部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	割出 雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録 中山・割出法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 平成28年10月 割出法律事務所開設(現職)	(注)2 (注)4	-
監査役	-	大野 二郎	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部長 平成29年6月 跡見学園女子大学名誉教授 (現職)	(注)2 (注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	蒲生 邦道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 東洋エンジニアリング株式会社 入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役CFO 平成16年6月 同社監査役 平成18年6月 同社常任監査役 平成21年10月 公益社団法人日本監査役協会 常任理事 平成23年11月 同協会相談員・講師(現職) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	0
計						1,265

- (注) 1. 取締役 岡崎正憲、中尾誠男及び竹内富貴子は、社外取締役であります。
2. 監査役 割出雄一、大野二郎及び蒲生邦道は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。会長兼社長、副社長の他に執行役員は14名であり、取締役を兼務する常務執行役員1名、執行役員4名の他、執行役員として生産本部副本部長 鎌田達夫、原材料調達本部長 今関利夫、総務人事本部副本部長 永井邦佳、名紅旺事業推進室長 阿部覚、営業本部副本部長 名取光一郎、経営企画部長兼経理部長 安宅茂、営業本部副本部長 柴田英彦、物流本部副本部長 名取敏男、生産本部副本部長 町田勝臣の9名により構成されております。
6. 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。取締役 北見弘之を補欠監査役に選任しており、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

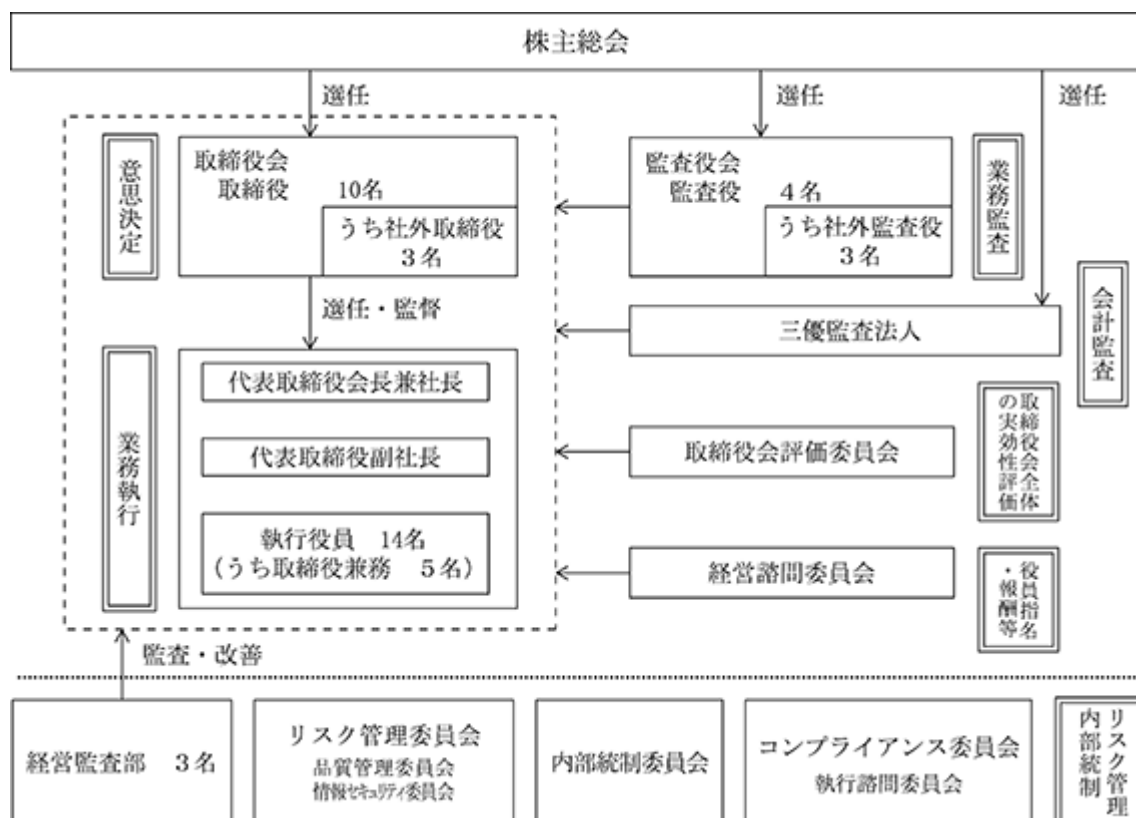
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持つる会社を目指す」という経営理念のもと、お客様、お取引先、株主、社会、社員等のすべてのステークホルダーの皆様から「社会的に価値ある企業」として認めていただけるよう、積極的に情報開示・説明責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な施策のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制は、以下のとおりであります。



(注) 人数は平成29年6月30日現在

当社は、会社の主要な機関として、「株主総会」のほか、「取締役会」及び「監査役会」を設置しております。

平成15年6月から「社外取締役」を招聘しており、提出日（平成29年6月30日）現在、取締役10名のうち社外取締役3名、うち女性1名であります。また、監査役は4名のうち社外監査役3名であり、6名の社外役員が夫々独立した視点から経営の監督・監視を行っております。

取締役会は、取締役、監査役の全員で構成され、月1回以上開催、経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役全員で構成され、原則、月1回開催、監査に関する重要事項を協議し決定しております。

また、平成13年6月から執行役員制度を導入しており、業務執行体制の強化を図っております。執行役員会は、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役及び執行役員と主要な部門長で構成され、月1回開催、経営に関する重要事項の協議やグループ内の部門間連携及びその調整を行っております。

さらに、ガバナンスを維持・強化するための体制として、代表取締役副社長を委員長とし、取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」の3つの委員会を設置しております。

「リスク管理委員会」においては、当社グループを取巻く様々なリスクの抽出、評価から対応方針や施策の検討を指揮しております。「内部統制委員会」においては、当社グループが事業活動を行う上での内部統制に関する方針の決定、組織横断的に亘る内部統制に関する問題点の有無を確認し、施策を実施しております。「コンプライアンス委員会」においては、当社グループ全体のコンプライアンスに関する方針策定や施策の実施を行っております。

また、監査役設置会社ではありませんが、平成16年5月より社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置しております。役員指名・報酬及び経営全般についての諮問を行っており、経営の透明性・健全性を高めております。

さらに、平成28年5月より「取締役会評価委員会」を設置し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うことなどにより、その機能の向上を図っております。

ロ．現状の企業統治体制を採用する理由

当社は、業務執行において、取締役会による監督機能と、監査役による取締役の職務執行監査機能を持つ、監査役設置会社制度を採用しております。継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保し、マネジメントの強化とコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

具体的には、

- 1．意思決定の迅速化と責任体制の明確化（執行役員制度の導入、経営組織における権限の明確化等）
- 2．経営の透明性・健全性の強化（経営諮問委員会の設置等）
- 3．監督・監査機能の強化（独立性の高い社外取締役・社外監査役の招聘）

を機能させるため、監査役設置会社の体制をとりながら、指名委員会等設置会社にある優れた特徴も取り入れた体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況及びその他企業統治に関する整備運用の状況

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、会社法に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めております。

当社は、当社グループ一体として全てのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と法令遵守の上で、有効的・効率的な職務の実行により、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、内部統制システムのより一層の整備・運用に努めております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、当社および当社子会社（以下、当社グループという。）の業務全般に亘りコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は、企業行動規範、役員・社員行動規範の見直し、コンプライアンス推進計画の策定、諸研修の実施等当社グループ全体のコンプライアンスを所管する。

(c) コンプライアンス委員会は、当社グループの各部門にコンプライアンスオフィサーを設置し、行動規範遵守に関する全社方針の策定・見直し、違反事例発生時の原因究明、再発防止策の決定等、コンプライアンス体制の維持向上を推進する。

(d) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(e) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において、当社グループ全社員に徹底する。

(f) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループの役員・社員の相談および通報に適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びにコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)総務部は、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスクおよびコンプライアンスを、当社グループ全社レベルにて所管する。
- (b)当社グループ各社、各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。
- (c)リスク管理委員会は、リスク対応能力の向上を図るために、当社グループ各社で管理するビジネス・リスクを取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。
- (d)リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会および情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ全社および協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。
- (e)(a)および(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)毎月1回の定例取締役会および必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。
- (b)各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a)経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として業務の適正確保に努める。
- (b)当社子会社の運営管理については、関係会社管理規定において各子会社の当社所轄部門を定め、子会社各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。
- (c)当社子会社各社の業務の執行の状況について、定期的に当社取締役会等に報告する。
- (d)内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。
- (e)経営監査部は、当社グループ全社の業務監査を担当する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

- (a)監査役又は監査役会（以下、監査役という。）の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。
- (b)監査役は、経営監査部員以外の使用人を必要に応じ、監査業務を補助する者として指名することができる。
- (c)監査役の求めに応じ指名された使用人は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a)前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。（取締役以下その使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。）

h. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (a)当社グループ各社の取締役および使用人は、監査役の求めに応じ該当する事項について、監査役に報告を行うものとする。
- (b)取締役および使用人は、上記のほか、当社グループにおいてコンプライアンス違反事項等を認識した場合、速やかに監査役に報告を行うものとする。監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。
- (c)当社グループの企業行動規範、役員・社員行動規範、報告相談窓口（ヘルプライン）において、内部通報を行ったことにより処遇面で不利益を受けたり報復行為を受けたりすることが無いことを明記している。
- (d)経営監査部は、当社グループで実施した業務監査結果について監査役に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や執行役員会のほか必要に応じ、当社グループ内の全ての会議に出席できるものとする。
- (b)監査役は、稟議書や社内会議議事録を閲覧し必要に応じ、取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
- (c)監査役は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため必要に応じ、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、監査に要した費用、債務の処理等の一切を会社に求めることができる。会社は、真に監査役の監査の実施に必要なと認められるときを除き、これを拒否することはできない。
- (d)監査役は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。

< 内部統制システムの運用状況 >

当社の取締役会は、取締役10名（うち、社外取締役3名）で構成されており、その取締役会には取締役のほか監査役4名（うち、社外監査役3名）が出席して、各業務執行取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。議場において社外取締役は、独立した立場から、決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会のほか、執行役員会議等の社内の重要会議に出席し、さらに常勤監査役は取締役から業務執行状況について直接聴取を行う等、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

< その他企業統治に関する整備運用の状況 >

内部統制を支える組織として、内部監査部門である経営監査部を設置しております。経営監査部は、当社グループ全社に亘る業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを実施し、モニタリングにより抽出された業務執行に内在するリスクについて分析評価を行い、そのリスクの統制状況を確認し、その統制がリスクを十分低減できるものになっていることの検証を行っております。これらリスクの低減と併せ、業務の見える化、文書化を進め、継続的に改善することにより業務の有効性・効率性を高めております。モニタリングを通して抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については「企業行動規範」「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を制定しており、コンプライアンス委員会が当社グループ全社・全部署に対し研修・講習会を実施し、全従業員へ遵法意識が浸透されていることを確認しております。

なお、当社グループは、内部通報制度として社内と第三者機関である社外に報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。当然に、内部通報者の秘密は厳重に守り、通報をすることにより処遇面で不利益を受けたり、報復行為を受けることはありません。この報告相談窓口（ヘルプライン）は、当社グループのみならず、外部協力会社の役員・社員に至るまで適用範囲を拡げ、情報の収集・運営を行っております。

また、リスク管理については特に注力しております。「リスク管理に関する基本原則」を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粹リスク対応の基本法として位置付けております。リスク管理委員会は、この基本法の下、不測の事態に対する迅速かつ的確な対応を行うべくBCP体制を確立し、実際に災害等が発生した場合を想定した訓練を実施しております。また国内外で発生する流行病やカントリーリスク、各部門業務執行に付随するビジネス・リスクを取り纏め、その重要性・緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応を行っております。特に食品会社として、冬季を中心にインフルエンザやノロウイルスへの水際対策のため、工場への入場時には検温と都度の手洗い殺菌を徹底することやフードディフェンスについても強化を図っております。

さらに、リスク管理委員会の小委員会として「品質管理委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置しております。品質管理委員会では協力会社を含む当社グループが製造する製品の安全・安心を確保するために「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では「情報セキュリティ基本方針」を制定し、全従業員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、継続的に情報資産のたな卸、情報資産の評価と適正な管理体制の構築・維持を行っております。

財務報告の内部統制制度につきましても、「財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針書」を制定し、この基本方針書に基づき毎期監査法人と協議を行いながら実施しております。内部統制を通じ、業務の有効性・効率性をより追求しております。適用9年目であります平成29年3月期につきましても、開示すべき重要な不備は無く、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、稟議書を含む重要書類の閲覧、経営幹部へのヒアリングなどを通じて業務執行に対する監査を行っております。また、会計監査人に対し、夫々の監査の質の向上及び効率化を目的として、随時監査結果について情報交換と補完を行い、情報の共有化を図っております。

当社の内部監査部門である経営監査部は、他のどの部署からも干渉を受けない専任部署であり、業務活動の適法性・合理性の観点から、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果について、経営者、社外取締役及び監査役等に報告を行っております。監査役は、経営監査部と情報の共有化を図り、必要に応じて連携して対処する体制を確立しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

独立役員として指定している社外取締役の岡崎正憲氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的知識を有しており、その幅広く高度な経営についての経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

なお、同氏は平成13年9月まで当社の会計監査人である三優監査法人に勤務しておりましたが、退社して10年以上経過しております。

独立役員として指定している社外取締役の中尾誠男氏は、長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外取締役の竹内富貴子氏は、管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

なお、同氏は平成26年7月から当社のアドバイザーとして、食育や女性の活躍推進についてのご意見をいただいておりますが、社外取締役就任時に契約を終了しております。

なお、岡崎正憲氏及び中尾誠男氏は、経営諮問委員会の委員として、社外の視点からの助言を頂いております。

独立役員として指定している社外監査役の割出雄一氏は、弁護士としての幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の大野二郎氏は、大学教授としての幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の蒲生邦道氏は、長年にわたり東洋エンジニアリング株式会社の経営に携わり、また、公益社団法人日本監査役協会常任理事を務める等、幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

以上の通り、当社では社外取締役3名及び社外監査役3名の計6名を、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員として指定し東京証券取引所に届けております。

会社法上の要件に加え、社外取締役または社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督または監査できるものを社外役員として選任しております。なお、当期においての社外取締役は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を加えて選任しております。

また、社外監査役に対しては、経営監査部（内部監査・内部統制部門）と社内情報等の共有化を図り、連携して対処する体制を確立しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	108	-	33	38	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	24	24	-	-	-	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
35	4	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、月額報酬、賞与及び退職慰労金により構成されております。

月額報酬は、職務内容等により個人別に支給額を決定しております。

賞与は、経営成績等を勘案し、個人別に支給額を決定しております。

報酬及び賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度額以内の範囲で、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」に諮問し、取締役会において決定しております。

退職慰労金は、「役員退職慰労金及び甲慰金規定」等に基づき手続きを行い、株主総会の承認を得て支給しております。

(ロ) 監査役の報酬等

監査役の報酬は、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,109百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	57,877	277	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	63,025	111	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	86	取引先との関係強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	89,581	71	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	59	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	8,936	52	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	39,100	43	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	1,699	40	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	13,996	39	取引先との関係強化のため
イオン(株)	23,800	38	取引先との関係強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14,382	27	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	37,429	24	取引先との関係強化のため
(株)アークス	9,025	22	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	19	取引先との関係強化のため
(株)Olympicグループ	27,816	14	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	47,884	13	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	9	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	4,764	9	取引先との関係強化のため
東洋埠頭(株)	50,000	7	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	7,459	7	取引先との関係強化のため
日本電信電話(株)	808	3	取引先との関係強化のため
三菱食品(株)	1,000	2	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	1	取引先との関係強化のため
(株)マルイチ産商	684	0	取引先との関係強化のため

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)マミーマート、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ユニーグループ・ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)ファミリーマート、住友商事(株)、(株)良品計画、(株)ライフコーポレーション、イオン(株)、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、(株)ヤマナカ及び(株)アークス以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	59,979	261	取引先との関係強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	21,941	145	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	65,682	129	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	115	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	72	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	39,100	58	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	14,305	46	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	1,768	43	取引先との関係強化のため
イオン(株)	24,843	40	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	40,354	28	取引先との関係強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	15,383	27	取引先との関係強化のため
(株)アークス	9,288	24	取引先との関係強化のため
(株)Olympicグループ	30,575	18	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	4,946	17	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	16	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	5,025	15	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	9	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	7,914	9	取引先との関係強化のため
三菱食品(株)	1,000	3	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	1	取引先との関係強化のため
(株)マルイチ産商	1,075	1	取引先との関係強化のため
亀田製菓(株)	100	0	業界の情報収集のため
カルビー(株)	100	0	業界の情報収集のため
六甲バター(株)	100	0	業界の情報収集のため

(注) (株)Olympicグループ、アルビス(株)、スギホールディングス(株)、(株)東武ストア、(株)ベルク、ヤマエ久野(株)、三菱食品(株)、(株)エコス、(株)マルイチ産商、亀田製菓(株)、カルビー(株)及び六甲バター(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を執行する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は、以下のとおりであります。

氏名	所属	継続監査年数
岩田 亘人	三優監査法人	4 会計期間
河合 秀敏	三優監査法人	2 会計期間

上記の公認会計士 2 名に加え、補助者は公認会計士 5 名とその他 3 名であり、合計 10 名が会計監査業務に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監査官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任することが妥当と判断した場合は、「監査役会規定」に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とするこの請求を行います。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

取締役の定数

当社は、取締役は 12 名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の第 58 回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとします。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,954	3,626,924
受取手形及び売掛金	6,796,281	7,445,074
商品及び製品	1,016,175	1,053,447
仕掛品	665,590	758,043
原材料及び貯蔵品	2,751,936	3,375,686
繰延税金資産	192,443	231,090
その他	135,750	428,322
貸倒引当金	1,249	1,106
流動資産合計	15,214,884	16,917,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,602,162	¹ 21,011,103
減価償却累計額	10,291,828	10,655,145
建物及び構築物（純額）	6,310,333	10,355,958
機械及び装置	3,078,995	3,075,046
減価償却累計額	2,761,625	2,824,342
機械及び装置（純額）	317,370	250,704
車両運搬具	14,195	12,325
減価償却累計額	14,002	12,227
車両運搬具（純額）	193	98
工具、器具及び備品	512,739	537,057
減価償却累計額	358,209	349,077
工具、器具及び備品（純額）	154,529	187,979
土地	¹ 5,361,405	¹ 5,361,405
リース資産	2,410,989	2,790,209
減価償却累計額	1,007,182	1,236,544
リース資産（純額）	1,403,807	1,553,665
建設仮勘定	6,851	-
有形固定資産合計	13,554,492	17,709,812
無形固定資産	147,066	143,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,661	1,109,349
繰延税金資産	41,041	39,468
その他	³ 570,882	³ 527,609
貸倒引当金	15,799	15,425
投資その他の資産合計	1,604,785	1,661,001
固定資産合計	15,306,344	19,514,643
資産合計	30,521,229	36,432,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,208	4,216,051
短期借入金	1 2,855,000	1 1,855,000
1年内返済予定の長期借入金	1 -	1 460,040
リース債務	395,630	452,007
未払金	2,317,829	3,577,008
未払法人税等	433,738	408,245
賞与引当金	332,218	339,041
役員賞与引当金	36,000	33,000
その他	303,808	290,491
流動負債合計	10,536,433	11,630,886
固定負債		
長期借入金	1 -	1 3,505,260
リース債務	1,012,576	1,107,179
繰延税金負債	182	4,555
役員退職慰労引当金	629,079	667,454
退職給付に係る負債	937,291	947,204
資産除去債務	4,918	5,825
その他	66,341	66,142
固定負債合計	2,650,389	6,303,622
負債合計	13,186,823	17,934,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	14,927,154	16,050,479
自己株式	2,095,739	2,095,811
株主資本合計	17,097,463	18,220,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,570	312,796
為替換算調整勘定	109,081	84,074
退職給付に係る調整累計額	130,709	119,972
その他の包括利益累計額合計	236,942	276,898
純資産合計	17,334,405	18,497,614
負債純資産合計	30,521,229	36,432,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	41,063,275	43,364,945
売上原価	1 27,844,468	1 30,386,132
売上総利益	13,218,807	12,978,813
販売費及び一般管理費		
運賃	1,579,481	1,650,516
販売促進費	3,150,266	3,287,624
給料及び手当	2,463,041	2,478,120
賞与引当金繰入額	182,025	182,221
役員賞与引当金繰入額	36,000	33,000
退職給付費用	79,135	84,440
役員退職慰労引当金繰入額	38,677	38,375
貸倒引当金繰入額	101	516
その他	3,473,249	3,231,849
販売費及び一般管理費合計	1 11,001,776	1 10,985,631
営業利益	2,217,031	1,993,181
営業外収益		
受取利息	101	48
受取配当金	21,305	22,620
受取賃貸料	25,683	26,772
その他	35,937	40,755
営業外収益合計	83,028	90,196
営業外費用		
支払利息	19,003	20,286
賃貸費用	35,145	32,732
持分法による投資損失	39,459	4,099
その他	3,142	9,032
営業外費用合計	96,751	66,151
経常利益	2,203,308	2,017,227
特別利益		
固定資産売却益	2 1,768	2 -
投資有価証券売却益	2,104	3,285
特別利益合計	3,873	3,285
特別損失		
固定資産除却損	3 1,525	3 941
減損損失	4 3,130	4 -
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
退職給付費用	227,010	-
特別損失合計	236,566	941
税金等調整前当期純利益	1,970,615	2,019,571
法人税、住民税及び事業税	809,847	737,389
法人税等調整額	91,160	61,344
法人税等合計	718,687	676,045
当期純利益	1,251,927	1,343,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251,927	1,343,526

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,251,927	1,343,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,424	54,226
退職給付に係る調整額	14,467	10,736
持分法適用会社に対する持分相当額	15,679	25,006
その他の包括利益合計	1 52,571	1 39,956
包括利益	1,199,355	1,383,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,199,355	1,383,482
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	2,095,739	16,059,445
当期変動額					
剰余金の配当			213,909		213,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251,927		1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,038,017	-	1,038,017
当期末残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	2,095,739	17,097,463

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,994	124,761	116,241	289,514	16,348,959
当期変動額					
剰余金の配当					213,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,424	15,679	14,467	52,571	52,571
当期変動額合計	22,424	15,679	14,467	52,571	985,445
当期末残高	258,570	109,081	130,709	236,942	17,334,405

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	2,095,739	17,097,463
当期変動額					
剰余金の配当			220,201		220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,526		1,343,526
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,123,325	71	1,123,253
当期末残高	1,975,125	2,290,923	16,050,479	2,095,811	18,220,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	258,570	109,081	130,709	236,942	17,334,405
当期変動額					
剰余金の配当					220,201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,343,526
自己株式の取得					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,226	25,006	10,736	39,956	39,956
当期変動額合計	54,226	25,006	10,736	39,956	1,163,209
当期末残高	312,796	84,074	119,972	276,898	18,497,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,615	2,019,571
減価償却費	911,882	943,606
減損損失	3,130	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	516
賞与引当金の増減額(は減少)	9,802	6,823
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,677	38,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	253,617	25,382
受取利息及び受取配当金	21,407	22,668
支払利息	19,003	20,286
持分法による投資損益(は益)	39,459	4,099
投資有価証券売却損益(は益)	2,104	3,285
固定資産売却損益(は益)	1,768	-
固定資産除却損	1,525	941
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
売上債権の増減額(は増加)	707,289	648,387
たな卸資産の増減額(は増加)	273,647	753,473
仕入債務の増減額(は減少)	135,749	373,254
未払消費税等の増減額(は減少)	129,470	459,634
その他	355,353	216,173
小計	2,612,929	1,325,200
利息及び配当金の受取額	21,406	22,683
利息の支払額	18,807	20,589
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	817,369	777,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798,159	549,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	198,271	2,842,946
投資有価証券の取得による支出	32,081	31,509
投資有価証券の売却による収入	3,531	12,534
その他	38,383	18,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,206	2,880,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	434,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	4,260,000
長期借入金の返済による支出	40,810	294,700
自己株式の取得による支出	-	71
ファイナンス・リース債務の返済による支出	394,678	444,788
配当金の支払額	214,199	220,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,687	2,299,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449,265	31,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,640	3,344,905
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,344,905	1 3,313,873

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)の7社であります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の1社であります。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4社

持分法非適用非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,771千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,431,740千円	2,344,703千円
土地	2,232,583千円	2,232,583千円
計	4,664,324千円	4,577,286千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,705,000千円	1,705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-千円	194,040千円
長期借入金	-千円	1,244,260千円
計	2,705,000千円	3,143,300千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(株式)	41,300千円	41,300千円
その他(出資金)	288,833千円	259,726千円
計	330,134千円	301,027千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	527,932千円	526,047千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	1,768千円	- 千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	76千円	- 千円
機械及び装置	1,393千円	467千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	17千円	473千円
除却費用	38千円	- 千円
計	1,525千円	941千円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
そごう横浜店 (横浜市西区)	店舗資産	工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	2,077千円
(株)なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,053千円

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産については物件別を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している店舗資産の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失(2,077千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品121千円、リース資産1,842千円、長期前払費用113千円であります。

また、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失(1,053千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,724千円	81,422千円
組替調整額	2,104千円	3,285千円
税効果調整前	38,829千円	78,136千円
税効果額	16,404千円	23,909千円
その他有価証券評価差額金	22,424千円	54,226千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39,874千円	11,751千円
組替調整額	23,234千円	27,221千円
税効果調整前	16,640千円	15,470千円
税効果額	2,173千円	4,733千円
退職給付に係る調整額	14,467千円	10,736千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,679千円	25,006千円
その他の包括利益合計	52,571千円	39,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	-	-	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,274	-	-	2,449,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	-	-	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,274	40	-	2,449,314

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,246	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,657,954千円	3,626,924千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	313,049千円	313,050千円
現金及び現金同等物	3,344,905千円	3,313,873千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,280千円	2,280千円
1年超	5,395千円	3,115千円
合計	7,675千円	5,395千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,657,954	3,657,954	-
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	6,796,281	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	986,213	986,213	-
資産計	11,440,450	11,440,450	-
(1)支払手形及び買掛金	3,862,208	3,862,208	-
(2)短期借入金	2,855,000	2,855,000	-
(3)未払金	2,317,829	2,317,829	-
(4)未払法人税等	433,738	433,738	-
(5)長期借入金	-	-	-
(6)リース債務	1,408,206	1,402,299	5,907
負債計	10,876,982	10,871,075	5,907

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,626,924	3,626,924	-
(2)受取手形及び売掛金	7,445,074	7,445,074	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,086,901	1,086,901	-
資産計	12,158,899	12,158,899	-
(1)支払手形及び買掛金	4,216,051	4,216,051	-
(2)短期借入金	1,855,000	1,855,000	-
(3)未払金	3,577,008	3,577,008	-
(4)未払法人税等	408,245	408,245	-
(5)長期借入金	3,965,300	3,872,588	92,711
(6)リース債務	1,559,187	1,546,678	12,509
負債計	15,580,792	15,475,572	105,220

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	22,448	22,448
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	288,833	259,726

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,657,954	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	-	-	-
合計	10,454,236	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,626,924	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	7,445,074	-	-	-
合計	11,071,998	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	2,855,000	-	-	-
(2)長期借入金	-	-	-	-
(3)リース債務	395,630	977,167	35,408	-
合計	3,250,630	977,167	35,408	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	1,855,000	-	-	-
(2)長期借入金	460,040	1,840,160	1,665,100	-
(3)リース債務	452,007	1,056,203	50,976	-
合計	2,767,047	2,896,363	1,716,076	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	875,322	525,588	349,734
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	875,322	525,588	349,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	110,891	131,603	20,712
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	110,891	131,603	20,712
合計	986,213	657,191	329,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,448千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,039,184	624,570	414,613
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,039,184	624,570	414,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	47,717	55,172	7,455
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	47,717	55,172	7,455
合計	1,086,901	679,742	407,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,448千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,531	2,104	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,531	2,104	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,534	3,285	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,534	3,285	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度である退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	644,320千円	918,750千円
勤務費用	30,804千円	26,943千円
利息費用	4,507千円	3,435千円
数理計算上の差異の発生額	39,874千円	11,751千円
退職給付の支払額	32,927千円	32,272千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	232,171千円	-千円
退職給付債務の期末残高	918,750千円	928,607千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,712千円	18,541千円
退職給付費用	2,265千円	1,510千円
退職給付の支払額	1,275千円	1,455千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	5,160千円	-千円
退職給付に係る負債の期末残高	18,541千円	18,596千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	937,291千円	947,204千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	937,291千円	947,204千円
退職給付に係る負債	937,291千円	947,204千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	937,291千円	947,204千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	30,804千円	26,943千円
利息費用	4,507千円	3,435千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,234千円	27,221千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,265千円	1,510千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益(注)	227,010千円	-千円
その他	2,004千円	603千円
確定給付制度に係る退職給付費用	289,826千円	59,714千円

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	16,640千円	15,470千円
合計	16,640千円	15,470千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	188,342千円	172,871千円
合計	188,342千円	172,871千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,882千円、当連結会計年度87,235千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,110千円であります。なお、同基金は、平成28年3月4日付で解散しており、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,695千円	29,114千円
賞与引当金	102,655千円	104,763千円
棚卸資産評価損	2,421千円	29,391千円
未実現損益(棚卸資産)	32,164千円	37,379千円
その他	26,195千円	37,333千円
繰延税金資産小計	199,132千円	237,981千円
評価性引当額	6,334千円	6,875千円
繰延税金資産合計	192,798千円	231,106千円
繰延税金負債(流動)との相殺	354千円	16千円
繰延税金資産の純額	192,443千円	231,090千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	337千円	13千円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	17千円	2千円
繰延税金負債合計	354千円	16千円
繰延税金資産(流動)との相殺	354千円	16千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	87,228千円	87,228千円
退職給付に係る負債	286,888千円	289,877千円
役員退職慰労引当金	192,498千円	204,241千円
投資有価証券評価損	37,112千円	37,112千円
未実現損益(固定資産)	14,956千円	14,956千円
繰越欠損金	58,843千円	62,600千円
その他	22,458千円	22,051千円
繰延税金資産小計	699,985千円	718,068千円
評価性引当額	213,326千円	216,540千円
繰延税金資産合計	486,659千円	501,527千円
繰延税金負債(固定)との相殺	445,617千円	462,058千円
繰延税金資産の純額	41,041千円	39,468千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	375,348千円	372,252千円
その他有価証券評価差額金	70,451千円	94,361千円
繰延税金負債合計	445,800千円	466,614千円
繰延税金資産(固定)との相殺	445,617千円	462,058千円
繰延税金負債の純額	182千円	4,555千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.8%	1.7%
評価性引当額	0.5%	0.2%
試験研究費の特別控除	0.9%	0.9%
生産性向上設備等の特別控除	0.6%	0.8%
持分法による投資損益	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.0%	- %
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	33.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益181,294千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益190,261千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,129,830	3,051,415
	期中増減額	78,415	89,733
	期末残高	3,051,415	2,961,681
期末時価		3,289,734	3,220,703

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費90,836千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費80,430千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品製造販売事業」のセグメント利益が10,771千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,761,848	301,427	41,063,275	-	41,063,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,761,848	301,427	41,063,275	-	41,063,275
セグメント利益	2,035,736	181,294	2,217,031	-	2,217,031
セグメント資産	23,485,623	3,051,415	26,537,038	3,984,190	30,521,229
セグメント負債	13,186,823	-	13,186,823	-	13,186,823
その他の項目					
減価償却費	821,045	90,836	911,882	-	911,882
持分法適用会社への 投資額	285,833	-	285,833	-	285,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,689	12,420	616,109	11,860	604,249

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,060,591	304,354	43,364,945	-	43,364,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,060,591	304,354	43,364,945	-	43,364,945
セグメント利益	1,802,920	190,261	1,993,181	-	1,993,181
セグメント資産	29,764,452	2,961,681	32,726,133	3,705,990	36,432,123
セグメント負債	17,934,508	-	17,934,508	-	17,934,508
その他の項目					
減価償却費	863,175	80,430	943,606	-	943,606
持分法適用会社への 投資額	256,726	-	256,726	-	256,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,106,698	1,780	5,108,478	10,627	5,097,850

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,911,069	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,634,412	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,130	-	3,130	-	3,130

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.61円	1,470.06円
1株当たり当期純利益金額	99.49円	106.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,334,405	18,497,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,334,405	18,497,614
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	2,449,274	2,449,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,935	12,582,895

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,251,927	1,343,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,251,927	1,343,526
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,935	12,582,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,855,000	1,855,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	460,040	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	395,630	452,007	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,505,260	0.5	平成30年4月16日～ 平成38年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,012,576	1,107,179	0.5	平成30年4月30日～ 平成35年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,263,206	7,379,487	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,040	460,040	460,040	460,040
リース債務	389,261	312,363	221,787	132,791

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,000,854	20,210,716	33,031,254	43,364,945
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	787,887	1,527,908	2,519,405	2,019,571
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	528,456	1,026,921	1,710,074	1,343,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.00	81.61	135.90	106.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	42.00	39.61	54.29	29.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,122	2,461,566
受取手形	131,423	143,143
売掛金	¹ 6,327,231	¹ 6,948,136
商品及び製品	1,041,807	1,115,505
仕掛品	638,557	739,377
原材料及び貯蔵品	2,693,548	3,320,583
前渡金	5,073	11,643
前払費用	92,416	88,560
繰延税金資産	120,376	135,073
その他	¹ 98,463	¹ 360,246
貸倒引当金	300	200
流動資産合計	14,004,718	15,323,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,228,211	² 9,257,688
構築物	38,553	130,593
機械及び装置	132,505	96,079
車両運搬具	181	90
工具、器具及び備品	138,921	166,634
土地	² 4,658,193	² 4,658,193
リース資産	606,003	603,070
建設仮勘定	6,851	-
有形固定資産合計	10,809,421	14,912,349
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	33	-
ソフトウェア	60,421	44,973
その他	12,299	21,062
無形固定資産合計	142,828	136,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,692	1,109,349
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,810
関係会社出資金	313,515	313,515
破産更生債権等	11,793	11,389
長期前払費用	27,777	20,361
その他	90,545	90,654
貸倒引当金	11,221	10,846
投資その他の資産合計	2,080,745	2,175,075
固定資産合計	13,032,995	17,223,535
資産合計	27,037,714	32,547,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,882	59,558
買掛金	1 3,768,087	1 4,157,751
短期借入金	2 2,600,000	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 -	2 460,040
リース債務	181,458	192,926
未払金	1 2,203,666	1 3,522,004
未払費用	106,957	111,468
未払法人税等	358,283	215,360
預り金	89,423	76,338
前受収益	5,267	5,294
賞与引当金	235,078	244,500
役員賞与引当金	36,000	33,000
その他	6,560	4,731
流動負債合計	9,654,666	10,882,975
固定負債		
長期借入金	2 -	2 3,505,260
リース債務	424,544	410,143
繰延税金負債	49,756	51,705
退職給付引当金	665,914	690,165
役員退職慰労引当金	627,517	665,642
資産除去債務	2,232	3,138
その他	65,341	65,142
固定負債合計	1,835,305	5,391,197
負債合計	11,489,971	16,274,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	851,084	844,161
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	3,508,412	4,186,025
利益剰余金合計	13,119,277	13,789,967
自己株式	2,095,739	2,095,811
株主資本合計	15,289,586	15,960,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,156	312,796
評価・換算差額等合計	258,156	312,796
純資産合計	15,547,742	16,273,001
負債純資産合計	27,037,714	32,547,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 38,730,980	2 41,011,155
売上原価	2 27,271,964	2 29,962,961
売上総利益	11,459,016	11,048,193
販売費及び一般管理費	1 9,747,347	1 9,797,251
営業利益	1,711,668	1,250,942
営業外収益		
受取利息	87	45
受取配当金	2 346,240	2 22,561
受取賃貸料	2 66,945	2 68,022
経営指導料	2 31,794	2 37,704
その他	2 17,970	2 23,603
営業外収益合計	463,038	151,936
営業外費用		
支払利息	11,723	13,785
賃貸費用	68,704	64,767
その他	2,735	8,891
営業外費用合計	83,163	87,444
経常利益	2,091,543	1,315,434
特別利益		
固定資産売却益	1,768	-
投資有価証券売却益	2,104	2,665
特別利益合計	3,873	2,665
特別損失		
固定資産除却損	253	483
減損損失	1,053	-
ゴルフ会員権評価損	4,900	-
退職給付費用	214,575	-
特別損失合計	220,782	483
税引前当期純利益	1,874,634	1,317,615
法人税、住民税及び事業税	643,393	463,565
法人税等調整額	97,021	36,841
法人税等合計	546,372	426,724
当期純利益	1,328,261	890,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925
当期変動額								
剰余金の配当							213,909	213,909
当期純利益							1,328,261	1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立					20,789		20,789	-
固定資産圧縮積立金の取崩					6,702		6,702	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	14,086	-	1,100,265	1,114,351
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980
当期変動額					
剰余金の配当		213,909			213,909
当期純利益		1,328,261			1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,590	22,590	22,590
当期変動額合計	-	1,114,351	22,590	22,590	1,091,761
当期末残高	2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277
当期変動額								
剰余金の配当							220,201	220,201
当期純利益							890,891	890,891
固定資産圧縮積立金の取崩					6,922		6,922	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,922	-	677,613	670,690
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	844,161	8,720,000	4,186,025	13,789,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742
当期変動額					
剰余金の配当		220,201			220,201
当期純利益		890,891			890,891
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	71	71			71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,640	54,640	54,640
当期変動額合計	71	670,618	54,640	54,640	725,258
当期末残高	2,095,811	15,960,204	312,796	312,796	16,273,001

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,523千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	114,389千円	80,170千円
短期金銭債務	1,468,306千円	1,492,387千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,425,511千円	1,409,999千円
土地	1,547,764千円	1,547,764千円
計	2,973,275千円	2,957,764千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,450,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-千円	194,040千円
長期借入金	-千円	1,244,260千円
計	2,450,000千円	3,088,300千円

3. 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,426,077千円	1,500,722千円
販売促進費	3,094,610千円	3,248,872千円
給料及び手当	1,916,615千円	1,957,998千円
減価償却費	136,556千円	130,688千円
賞与引当金繰入額	156,990千円	158,433千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	33,000千円
退職給付費用	76,390千円	83,729千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,427千円	38,125千円
貸倒引当金繰入額	100千円	474千円
おおよその割合		
販売費	85.7%	85.6%
一般管理費	14.3%	14.4%

2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 営業取引による取引高		
売上高	249,108千円	218,509千円
仕入高	3,753,593千円	3,641,856千円
加工費	3,418,090千円	3,585,416千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	398,994千円	79,935千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	578,843	578,843
関連会社出資金	313,515	313,515
計	892,358	892,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,639千円	75,550千円
棚卸資産評価損	2,322千円	29,324千円
未払事業税	30,020千円	14,233千円
その他	15,393千円	15,965千円
繰延税金資産合計	120,376千円	135,073千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	203,841千円	211,223千円
役員退職慰労引当金	192,020千円	203,686千円
投資有価証券評価損	37,112千円	37,112千円
その他	12,902千円	12,583千円
繰延税金資産小計	445,877千円	464,605千円
評価性引当額	50,015千円	49,696千円
繰延税金資産合計	395,861千円	414,909千円
繰延税金負債(固定)との相殺	395,861千円	414,909千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	375,348千円	372,252千円
その他有価証券評価差額金	70,269千円	94,361千円
繰延税金負債合計	445,617千円	466,614千円
繰延税金資産(固定)との相殺	395,861千円	414,909千円
繰延税金負債の純額	49,756千円	51,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	0.1%
住民税均等割等	1.8%	2.5%
評価性引当額	0.1%	0.0%
試験研究費の特別控除	1.0%	1.4%
生産性向上設備等の特別控除	0.3%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	-%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.1%	-%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	32.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	5,228,211	4,296,194	-	266,717	9,257,688	6,125,797
	構築物	38,553	100,563	-	8,523	130,593	209,086
	機械及び装置	132,505	9,260	28	45,657	96,079	1,317,849
	車両運搬具	181	-	-	90	90	2,799
	工具、器具及び備品	138,921	38,187	455	10,019	166,634	282,731
	土地	4,658,193	-	-	-	4,658,193	-
	リース資産	606,003	196,885	-	199,817	603,070	566,796
	建設仮勘定	6,851	4,647,726	4,654,578	-	-	-
	計	10,809,421	9,288,817	4,655,062	530,826	14,912,349	8,505,060
無形固定資産	借地権	70,073	-	-	-	70,073	-
	商標権	33	-	-	33	-	-
	ソフトウェア	60,421	3,252	-	18,699	44,973	34,143
	その他	12,299	9,272	417	91	21,062	269
	計	142,828	12,524	417	18,824	136,109	34,413

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉第二工場（埼玉県久喜市） 建築工事	4,220,467千円
	埼玉工場（埼玉県久喜市） 生産設備他	66,465千円
構築物	埼玉第二工場 建築工事	95,164千円
	埼玉工場 生産設備他	5,300千円
工具、器具及び備品	埼玉第二工場 建築工事	33,295千円
リース資産	埼玉工場 生産設備他	193,327千円
建設仮勘定	埼玉第二工場 建築工事	4,646,553千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	埼玉第二工場 建築工事完成による振替	4,653,404千円
-------	--------------------	-------------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,521	200	674	11,046
賞与引当金	235,078	244,500	235,078	244,500
役員賞与引当金	36,000	33,000	36,000	33,000
役員退職慰労引当金	627,517	38,125	-	665,642

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末現在の所有株式数に応じて当社製品詰め合わせを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満 2,000円相当 1,000株以上3,000株未満 3,000円相当 3,000株以上 4,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘 人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 河合 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社なとりが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘 人
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 河合 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。